



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	450,454	17.4	24,180	19.2	21,498	17.8	5,558	△27.0
25年3月期第2四半期	383,818	1.5	20,279	30.0	18,250	57.3	7,609	102.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 18,540百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 △3,371百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	10.48	10.46
25年3月期第2四半期	14.35	13.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	960,926	481,211	49.9
25年3月期	940,553	466,416	49.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 479,581百万円 25年3月期 464,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	14.4	58,000	42.6	54,000	38.8	18,000	19.0	33.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）－

除外 3社（社名）コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、

コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	531,664,337株	25年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,337,508株	25年3月期	1,346,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	530,319,495株	25年3月期2Q	530,283,496株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成25年10月31日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
第2四半期連結会計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
第2四半期連結会計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16
(6) セグメント情報等 .....	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,504	3,838	666	17.4
売上総利益	2,140	1,800	340	18.9
営業利益	241	202	39	19.2
経常利益	214	182	32	17.8
税金等調整前四半期純利益	0	151	△150	△99.6
四半期純利益	55	76	△20	△27.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.48	14.35	△3.86	△27.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	194	171	23	13.6
減価償却費	235	217	18	8.4
研究開発費	345	346	△0	△0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	263	△95	358	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,851	40,271	1,580	3.9
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.85	79.41	19.44	24.5
ユーロ	130.00	100.64	29.36	29.2

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）が日米欧他の全ての地域で販売台数が前年同期を上回り好調に推移し、モノクロ機の販売台数の減少を補って、A3MFP全体でも前年同期を上回る販売台数を確保しました。また、ここ数年欧米を中心にM&A等により取得したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売モデルが着実に増えています。プロダクションプリント分野でもカラー機の販売が堅調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を下回りましたが、想定範囲内で概ね計画通り進捗しました。計測機器分野は昨年実施したM&A効果が奏功し、順調に売上を伸ばしました。光学分野では、各種カメラ用レンズやプロジェクター用レンズが、概ね計画に沿った進捗となりました。一方、HDD用ガラス基板は、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、引き続き厳しい状況が続きました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）の販売が好調に推移しました。日本での販売伸長に加え、海外ではパートナー企業との販売提携も奏功して、当期間の販売台数は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、4,504億円（前年同期比17.4%増）となりました。円高修正に伴う為替換算による増収効果に加え、カラーMFPの製品力とM&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業が売上拡大とコストダウン計画の順調な進捗により大幅な増益となったことから、241億円（前年同期比19.2%増）となりました。

経常利益は214億円（前年同期比17.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、HDD用ガラス基板事業撤退を決定したことに伴う事業撤退損168億円を計上した結果、6千万円（前年同期比99.6%減）となりました。四半期純利益は、本年4月に行いましたグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果などにより、55億円（前年同期比27.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,448	2,649	798	30.1
	営業利益	260	130	130	99.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	624	794	△169	△21.3
	営業利益	89	156	△66	△42.5
ヘルスケア事業	外部売上高	359	338	21	6.2
	営業利益	19	11	7	64.5

1) 情報機器事業

オフィス分野では、注力しているA3カラーMFPの好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で大きく販売台数を伸ばしました。モノクロ機の販売は減少しましたが、A3MFP全体としても前年同期を上回る販売台数を確保しました。カラー機の販売増に加えて、その商品構成においても上位機種種の販売が前年同期から大幅に伸長したことも、売上金額の増加に寄与しました。欧米においては、買収したITサービスプロバイダーと既存の販売会社との連携が進み、MFPでのドキュメントソリューションとITサービスの組合せでの付加価値の提供や、新規顧客層への浸透が、販売拡大に寄与しています。また、グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS (Optimized Print Services) でも売上を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機の販売が堅調に推移し、当期間のカラー機、モノクロ機を合わせた販売台数は前年同期を上回りました。また、印刷需要に回復の兆しも見えはじめ、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したグループ会社のキンコーズ・ジャパン株式会社(本社：東京)を通して企業内印刷の受注を増やすとともに、同社のプリントサービスとオフィス機器の商品・サービスを組み合わせる当社ならではの提案ができるようになり、販売に貢献しています。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社：イギリス)が展開する印刷物コストを最適化するプリント・マネージメント・サービスにも事業領域を拡大するなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、3,448億円(前年同期比30.1%増)となりました。カラー機を中心とした主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正に伴う為替換算の影響が加わりました。

営業利益は、260億円(前年同期比99.7%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、電子部品の集中購買による変動費の削減など、コストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け販売数量は前年同期を下回りましたが、TV向け保護用の薄膜TACフィルムでのシェア拡大もあり、想定範囲内に留まりました。

光学分野では、光ディスク用ピックアップレンズ、各種カメラ用レンズ、プロジェクター用レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、総じて計画通り推移しました。一方、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)の販売が好調を維持し、売上拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は624億円(前年同期比21.3%減)、営業利益は89億円(同42.5%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型DR「AeroDR(エアロディーアール)」の販売が好調を維持し、日米欧の主要地域で販売台数を大きく伸ばしました。GEヘルスケアなど有力なパートナーとの販売協業も着実に成果を積み上げています。卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」も、海外を中心に拡販に努め、前年同期を上回りました。

フィルム製品は、委託生産に切り替えたことにより収益性も改善し、新興国を中心に販売数量を積極的に伸ばしました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は359億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は19億円(同64.5%増)となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,319	1,944	374	19.3
売上総利益	1,116	937	179	19.1
営業利益	163	139	24	17.4
経常利益	144	134	9	7.3
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	△59	111	△170	—
四半期純利益(△は損失)	△42	74	△116	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益(△は損失)	△7.95	14.06	△22.00	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	79	93	△14	△15.5
減価償却費	119	110	9	8.4
研究開発費	173	170	3	1.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	229	67	162	240.3
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.95	78.62	20.33	25.9
ユーロ	131.05	98.36	32.69	33.2

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,772	1,346	426	31.7
	営業利益	163	100	63	63.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	314	388	△73	△18.9
	営業利益	46	74	△27	△36.8
ヘルスケア事業	外部売上高	197	180	16	9.2
	営業利益	18	13	5	39.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,609	9,405	203
総負債	(億円)	4,797	4,741	55
純資産	(億円)	4,812	4,664	147
自己資本比率	(%)	49.9	49.4	0.5

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比203億円(2.2%)増加し9,609億円となりました。流動資産は169億円(2.9%)増加し5,965億円(総資産比62.1%)となり、固定資産は34億円(0.9%)増加し3,643億円(総資産比37.9%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比33億円減少の900億円となりました。一方、有価証券が235億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては201億円増加し2,340億円となりました。受取手形及び売掛金は45億円減少の1,894億円となりました。リース債権及びリース投資資産は27億円増加し187億円となりました。たな卸資産は12億円減少の1,112億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度比155億円増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定による減損を行った結果、90億円減少の1,708億円となりました。無形固定資産は全体として償却が進んだことにより、21億円減少の1,087億円となりました。

また、投資その他の資産については、投資有価証券が前連結会計年度末比16億円増加し248億円となりました。繰延税金資産は本年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った事等により139億円増加し469億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比55億円(1.2%)増加し4,797億円となりました。支払手形及び買掛金は47億円減少の806億円となりました。未払金が63億円、未払費用が12億円、未払法人税等が24億円それぞれ増加しました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、5億円減少の2,243億円となりました。

純資産については前連結会計年度末比147億円(3.2%)増加し4,812億円となりました。利益剰余金は四半期純利益の計上55億円、期末剰余金の配当39億円等により、17億円増加し2,314億円となりました。その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が113億円増加、加えて株式市場の好転に伴いその他有価証券評価差額金が15億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.5ポイント増加の49.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	174	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△269	73
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	263	△95	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	63	△145

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー460億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー196億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比201億円増加の2,340億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6千万円、減価償却費235億円、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損損失126億円、運転資本の増加97億円、のれん償却額49億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い54億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは460億円のプラス（前年同期は174億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は136億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出42億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは196億円のマイナス（前年同期は269億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラス（前年同期は95億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純減少額31億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナス（前年同期は63億円のプラス）となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、債務問題を抱える欧州経済は不透明な状況が残るものの、経済指標は好転しており、底入れの兆しが見えています。北米では企業業績が堅調に推移しており、日本経済も円高修正に伴う輸出の持ち直しなどで成長軌道に乗りつつあります。新興国の成長の鈍化傾向は続いています。世界経済は緩やかな回復基調が持続すると推測されます。

当社グループの主要事業の見通しにつきましては、情報機器事業ではオフィス分野は景気の緩やかな回復に伴い、主力製品であるA3カラーMFPは引き続き需要拡大が見込まれ、当事業の拡大を牽引すると予想されます。また、先進国ではITサービス・ソリューションや、OPSアプローチを伴ったグローバルに展開する大口顧客向け需要が拡大するものと予想され、当社も引き続き注力分野として事業規模の拡大を図ります。プロダクションプリント分野では、商業印刷向けを中心に需要の拡大が見込まれます。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野でノートPCの市況悪化が続き、TV市場でも需要の減退が予想される一方、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の需要の拡大傾向は持続すると予想されます。

ヘルスケア事業では、主力製品であるデジタルX線画像診断システムについては、カセット型DRは先進国を中心に、卓上型CRは新興国を中心に、それぞれ需要の拡大が見込まれ、当事業の拡大を牽引すると予想されます。またパナソニックヘルスケア株式会社から事業を譲り受ける超音波画像診断装置については平成26年1月からの収益貢献を見込んでおります。

このような事業環境の下、第2四半期連結累計期間における業績進捗を踏まえ、通期の業績予想につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、以下のように修正いたします。なお、第3四半期以降の為替レートの前提は、ドル、ユーロはそれぞれ5円期初前提から円安に見直し、[USドル：98円、ユーロ：128円]とします。(5月10日発表時[USドル：93円、ユーロ：123円])

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,000	550	530	260	49.03
今回修正予想 (B)	9,300	580	540	180	33.94
増減額 (B-A)	300	30	10	△80	—
増減率 (%)	3.3	5.5	1.9	△30.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	8,130	406	389	151	28.52

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施いたしました。これにより、特定子会社のコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社及びコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,413	90,058
受取手形及び売掛金	194,038	189,477
リース債権及びリース投資資産	16,007	18,793
有価証券	120,501	144,003
たな卸資産	112,479	111,272
繰延税金資産	20,259	21,242
未収入金	12,602	11,011
その他	14,860	15,464
貸倒引当金	△4,568	△4,758
流動資産合計	579,593	596,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	63,194
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	25,900
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,898
土地	34,013	33,976
リース資産（純額）	480	642
建設仮勘定	6,969	9,617
貸与資産（純額）	11,354	11,597
有形固定資産合計	179,903	170,826
無形固定資産		
のれん	69,465	66,329
その他	41,472	42,454
無形固定資産合計	110,937	108,783
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	24,882
長期貸付金	126	102
長期前払費用	2,387	2,270
繰延税金資産	33,000	46,925
その他	12,735	11,955
貸倒引当金	△1,366	△1,385
投資その他の資産合計	70,118	84,750
固定資産合計	360,960	364,361
資産合計	940,553	960,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,424	80,697
短期借入金	67,398	56,329
1年内返済予定の長期借入金	23,990	29,001
未払金	32,462	38,814
未払費用	28,993	30,213
未払法人税等	7,376	9,802
賞与引当金	10,841	11,113
役員賞与引当金	229	135
製品保証引当金	1,199	1,241
事業撤退損失引当金	—	1,552
設備関係支払手形	975	625
資産除去債務	33	28
その他	23,745	21,897
流動負債合計	282,671	281,454
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	68,981
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	44,407
役員退職慰労引当金	282	238
資産除去債務	981	1,010
その他	9,669	10,352
固定負債合計	191,465	198,260
負債合計	474,136	479,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	231,460
自己株式	△1,548	△1,533
株主資本合計	469,825	471,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	4,857
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	△8,268	3,120
その他の包括利益累計額合計	△4,920	7,993
新株予約権	764	818
少数株主持分	747	811
純資産合計	466,416	481,211
負債純資産合計	940,553	960,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	383,818	450,454
売上原価	203,807	236,428
売上総利益	180,010	214,026
販売費及び一般管理費	159,731	189,845
営業利益	20,279	24,180
営業外収益		
受取利息	525	689
受取配当金	236	269
持分法による投資利益	22	—
その他	1,882	1,669
営業外収益合計	2,667	2,628
営業外費用		
支払利息	1,189	1,392
持分法による投資損失	—	1,076
為替差損	994	549
その他	2,513	2,291
営業外費用合計	4,697	5,309
経常利益	18,250	21,498
特別利益		
固定資産売却益	110	134
投資有価証券売却益	34	69
その他	25	—
特別利益合計	170	203
特別損失		
固定資産除売却損	1,165	714
投資有価証券評価損	310	44
減損損失	1,462	129
事業構造改善費用	379	801
事業撤退損	—	16,809
退職特別加算金	—	3,018
グループ再編関連費用	—	118
特別損失合計	3,317	21,637
税金等調整前四半期純利益	15,102	65
法人税等	7,486	△5,524
少数株主損益調整前四半期純利益	7,615	5,590
少数株主利益	6	32
四半期純利益	7,609	5,558

(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	194,444	231,911
売上原価	100,702	120,222
売上総利益	93,742	111,689
販売費及び一般管理費	79,802	95,327
営業利益	13,939	16,361
営業外収益		
受取利息	282	354
受取配当金	13	25
持分法による投資利益	2	—
為替差益	4	—
その他	1,042	866
営業外収益合計	1,345	1,245
営業外費用		
支払利息	622	725
持分法による投資損失	—	1,034
為替差損	—	181
その他	1,199	1,217
営業外費用合計	1,822	3,158
経常利益	13,463	14,448
特別利益		
固定資産売却益	61	111
投資有価証券売却益	34	10
その他	34	3
特別利益合計	130	126
特別損失		
固定資産除売却損	405	415
投資有価証券評価損	254	0
減損損失	1,433	93
事業構造改善費用	379	194
事業撤退損	—	16,809
退職特別加算金	—	3,018
グループ再編関連費用	—	17
特別損失合計	2,473	20,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,119	△5,974
法人税等	3,651	△1,806
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,468	△4,167
少数株主利益	13	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,454	△4,216

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,615	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,545	1,511
繰延ヘッジ損益	377	12
為替換算調整勘定	△9,820	11,424
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△10,987	12,949
四半期包括利益	△3,371	18,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,354	18,472
少数株主に係る四半期包括利益	△16	67

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,468	△4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	1,635
繰延ヘッジ損益	△60	12
為替換算調整勘定	△1,095	1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△805	3,262
四半期包括利益	6,662	△905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,722	△924
少数株主に係る四半期包括利益	△59	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,102	65
減価償却費	21,726	23,547
減損損失	1,462	12,661
のれん償却額	4,718	4,995
受取利息及び受取配当金	△762	△959
支払利息	1,189	1,392
固定資産除売却損益 (△は益)	1,054	580
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	275	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,717	1,051
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	16,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,110	7,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,074	△13,747
貸与資産振替による減少額	△3,015	△2,473
未収入金の増減額 (△は増加)	1,990	538
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,350	3,439
未払又は未収消費税等の増減額	△202	716
その他	△3,402	△4,932
小計	23,998	51,925
利息及び配当金の受取額	786	924
利息の支払額	△1,272	△1,404
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,069	△5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,441	46,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,824	△13,616
有形固定資産の売却による収入	434	421
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△4,243
事業譲受による支出	△845	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,596	—
貸付けによる支出	△262	△68
貸付金の回収による収入	20	94
投資有価証券の取得による支出	△303	△763
投資有価証券の売却による収入	176	383
子会社株式の取得による支出	△1,296	△655
その他の投資による支出	△1,565	△649
その他	208	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,984	△19,647



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,153	△13,491
長期借入れによる収入	4	10,420
長期借入金の返済による支出	△11,004	△33
リース債務の返済による支出	△788	△1,067
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△10
配当金の支払額	△3,978	△3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,383	△8,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,096	19,477
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	228,836	234,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,957	79,400	33,875	378,233	5,584	383,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	967	1,167	1,260	3,395	26,043	29,438
計	265,925	80,568	35,135	381,629	31,627	413,257
セグメント利益	13,043	15,607	1,158	29,808	1,940	31,748

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,808
「その他」の区分の利益	1,940
セグメント間取引消去	△3,533
全社費用（注）	△7,935
四半期連結損益計算書の営業利益	20,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	344,834	62,482	35,984	443,300	7,154	450,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	2,013	55	3,049	10,855	13,904
計	345,814	64,495	36,039	446,349	18,009	464,359
セグメント利益	26,051	8,973	1,906	36,931	1,094	38,025

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,931
「その他」の区分の利益	1,094
セグメント間取引消去	△2,581
全社費用(注)	△11,263
四半期連結損益計算書の営業利益	24,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

III 前第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,608	38,816	18,068	191,493	2,951	194,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	489	580	532	1,601	12,628	14,230
計	135,098	39,396	18,600	193,095	15,580	208,675
セグメント利益	10,004	7,438	1,316	18,759	1,129	19,889

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,759
「その他」の区分の利益	1,129
セグメント間取引消去	△2,079
全社費用(注)	△3,869
四半期連結損益計算書の営業利益	13,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

IV 当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,251	31,479	19,726	228,457	3,453	231,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	502	678	40	1,221	4,731	5,952
計	177,754	32,158	19,766	229,678	8,184	237,863
セグメント利益	16,392	4,697	1,840	22,931	682	23,613

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,931
「その他」の区分の利益	682
セグメント間取引消去	△1,678
全社費用（注）	△5,573
四半期連結損益計算書の営業利益	16,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。